

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		有機質肥料促進事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	橋本 育将
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農業振興班	(内線)	1167
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市有機質肥料促進事業補助金交付要項		
	1	6	1	11	10290		成果優先度評価結果	6	
							コスト削減優先度評価結果	9	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市在住の農家及び営農集団で有機質肥料を使った人に補助 平成15年度から畜産農家の堆肥の流通及び町内(旧合志町)の地力増進を目的に開始された。 家畜排せつ物法の制定により、畜産農家で多くの堆肥が作られるようになった。また、近年、安心・安全な農産物への需要が増加し、堆肥を使用した有機農家が増えてきた。
【業務の流れ】	①補助金交付申請受付②交付決定通知③補助金交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・平成20年度から、補助率が1/2から2/3へ引き上げられた。 ・補助申請基準、条例等の見直しが必要ではないか。 ・この制度を知らない農家も多いので広く広報すべき。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
60名 ①補助金交付申請受付②交付決定通知③補助金交付	90名 ①補助金交付申請受付②交付決定通知③補助金交付
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ア:申請した農家戸数	戸
→イ:	戸
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
合志市在住の農家	→ア:農家戸数 戸
	→イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
堆肥購入経費の負担を軽減できる	→ア:軽減できた農家の割合(申請件数÷農家戸数) %
	→イ:軽減率(補助額÷堆肥購入額) %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 堆肥購入経費の負担を軽減することから成果指標を「軽減できた農家の割合(申請件数÷農家戸数)」「軽減率(補助額÷堆肥購入額)」とした。目標値については、21年度までの実績数に22年度予算計上している見込み戸数増加を考え軽減できた農家の割合15%とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 戸	戸	52	60	60	82	90	90	
	イ								
⑤ 対象指標	ア 戸	戸	672	672	672	672	630	630	
	イ								
⑥ 成果指標	ア %	%	7.7	8.9	9	8.2	15	15	
	イ %	%	50	64.1	65	60	60	60	
事業費 投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	2,417	3,441	3,600	4,574	3,600	3,600	
	(A) 事業費計	千円	2,417	3,441	3,600	4,574	3,600	3,600	0
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	1	7	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
(B)人件費計	千円	397	400	398	398	398	398	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,814	3,841	3,998	4,972	3,998	3,998	0	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	有機質肥料促進事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度は、4,574千円/81戸の補助金申請があり、広報・HP・各種会議等の中で広く広報していく中、軽減できた農家の割合も増加している傾向にある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・申請期間を定めているが、なかなか周知が難しく受付期間を締め切った後に申請されるケースが少なくないのでPRに努める。  
また、本年度要項の変更を行ったが、より適正な事業の推進に努め公平性も高めていく。